

1 時代認識(詳細)

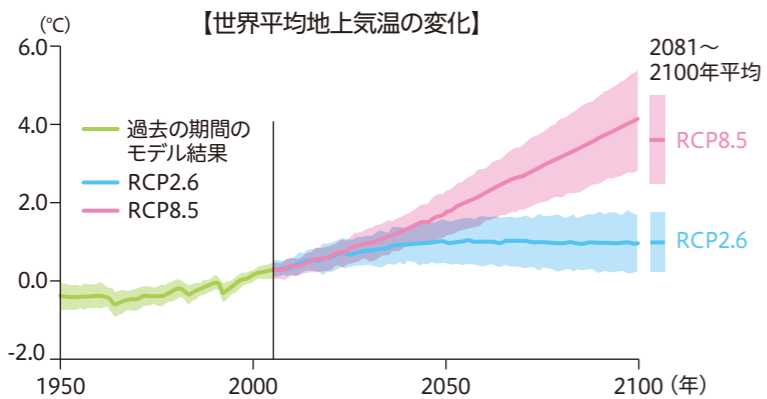
I 地球時代

① 地球環境問題の深刻化、顕在化

- ◆ 近年、増加している大雨や猛暑の背景には、地球温暖化による影響があると考えられている。
- ◆ 気温の上昇、降水量の変化など様々な気候の変化、海面の上昇、海洋の酸性化などにより、自然災害だけでなく、食料、健康などの様々な面で影響が生じることも予想されている。
- ◆ 2013～2014年に気候変動に関する政府間パネルが公表した第5次評価報告書によると、このまま温室効果ガスを排出し続けると気候変動の影響がますます深刻になることが指摘されており、21世紀末の世界の平均気温は最大

4.8℃上昇すると予測されている。(世界の平均気温は1880年から2012年の間で0.85℃上昇、日本はこの100年で1.14℃上昇)

- ◆ 2015年7月には、政府が、日本の温室効果ガスの新たな削減目標として、2030年に2013年比26%削減を正式に決定したところであり、引き続き、気候変動の緩和の取組みを着実に進めるとともに、既に現れている影響や、今後中長期的に避けることのできない影響への適応を計画的に進める必要がある。
- ◆ 近年、東アジア地域の急速な発展に伴い、PM2.5など我が国への越境汚染が懸念されており、実態解明に着実に取り組む必要がある。

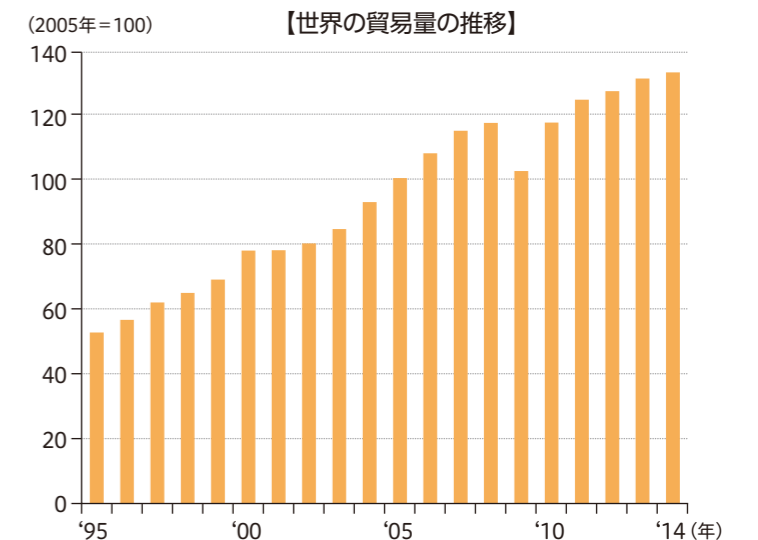
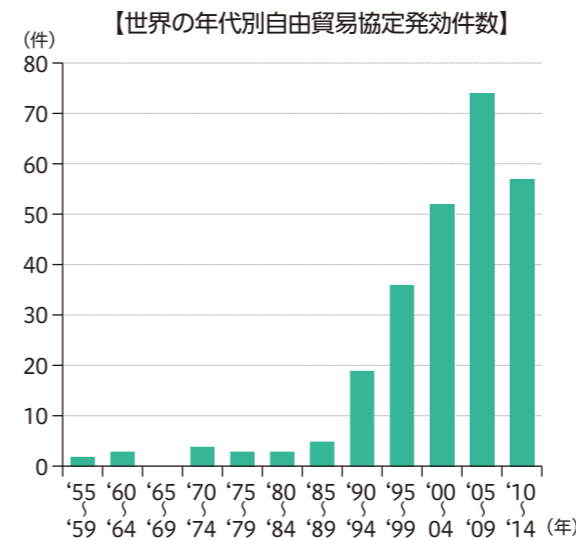


② 社会・経済活動のボーダレス化、国際化の進展

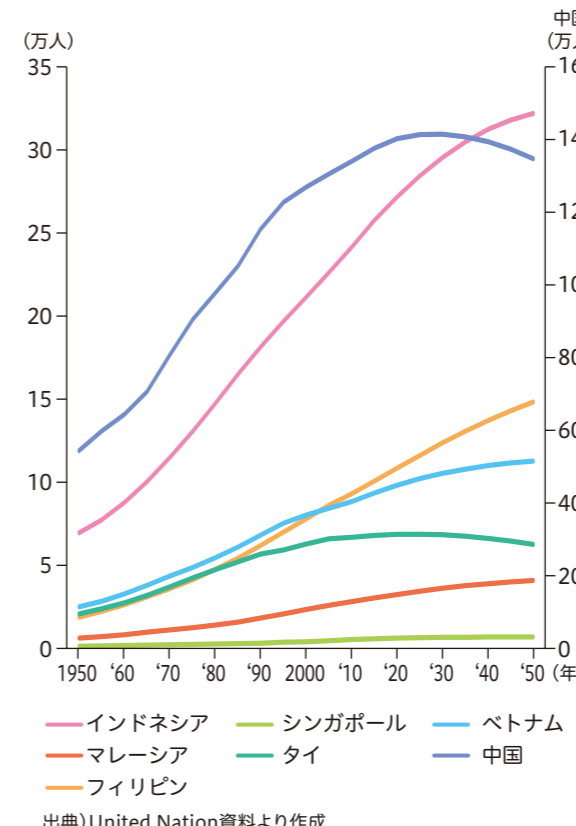
- ◆ 二国間、多国間の自由貿易協定の増加に伴い、世界全体の貿易取引量は拡大し、グローバルな経済的結びつきが強まっており、通信技術の発達、輸送・交通手段の高速・大型化等も相まって、リーマンショック後は停滞したものの、人やもの、資本等が国境を越えて移動するグローバル化が加速度的に進展している。
- ◆ 本県においては、近年、中国や東南アジア等の新興国への輸出が増加し、これら地域への企業進出も積極的に進められてきた。

- ◆ 今後、人口減少に伴う国内市場の縮小が懸念される一方、中国経済の成長は鈍化しているものの、東南アジア諸国の多くは、引き続き人口が増加し、購買力をもった所得層も増加すると見込まれ、市場拡大は継続する見通しであり、こうした情勢を踏まえた国際展開が求められる。
- ◆ UNWTO(国連世界観光機関)によると、2013年の世界全体の国際観光客到着数は前年比5%増の10億8,700万人を記録し、アベノミクスによる金融緩和等に伴う円安も相まって、訪日外国人旅行者も2013年に初めて1,000万人を超え、2015年上半期には前年同期の約1.5倍に達しており、今後も増加が見込まれる。

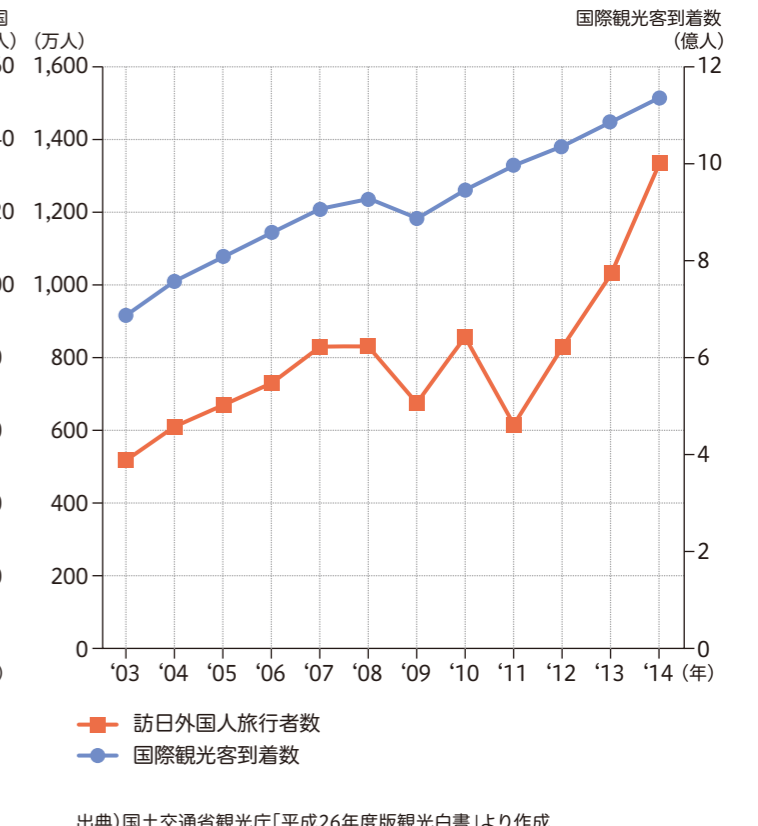
- ◆ 本県においても、台湾や東南アジア、欧州をはじめとした外国人観光客が大幅に増加しており、さらなる海外誘客の促進や受入体制の充実が求められる。



【中国、東南アジア主要国の人口の推移】



【訪日外国人旅行者と国際観光客到着数の推移】



③ 広域的な交通ネットワークの整備・活用

◆国内外を結ぶ交通ネットワークの整備が進み、国境を越えた人やモノの移動が活発化している。

《航空》

●LCC就航等を背景に、出国日本人数と入国外客数は増加し、2015年の上半期には、入国外客が45年ぶりに出国日本人数を上回った。本県においても、2012年12月の小松台北便のデイリー化等により、国際線の利用が促進されている。

《高規格幹線道路》

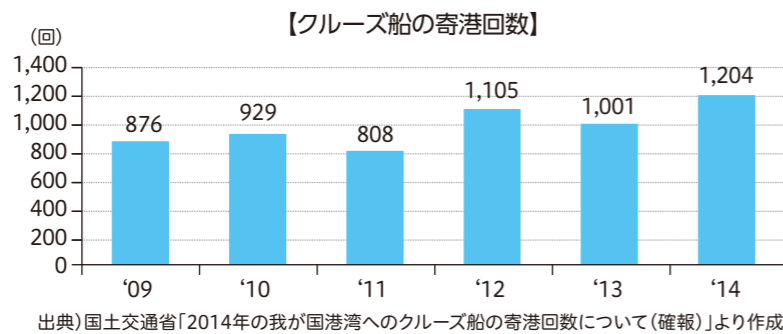
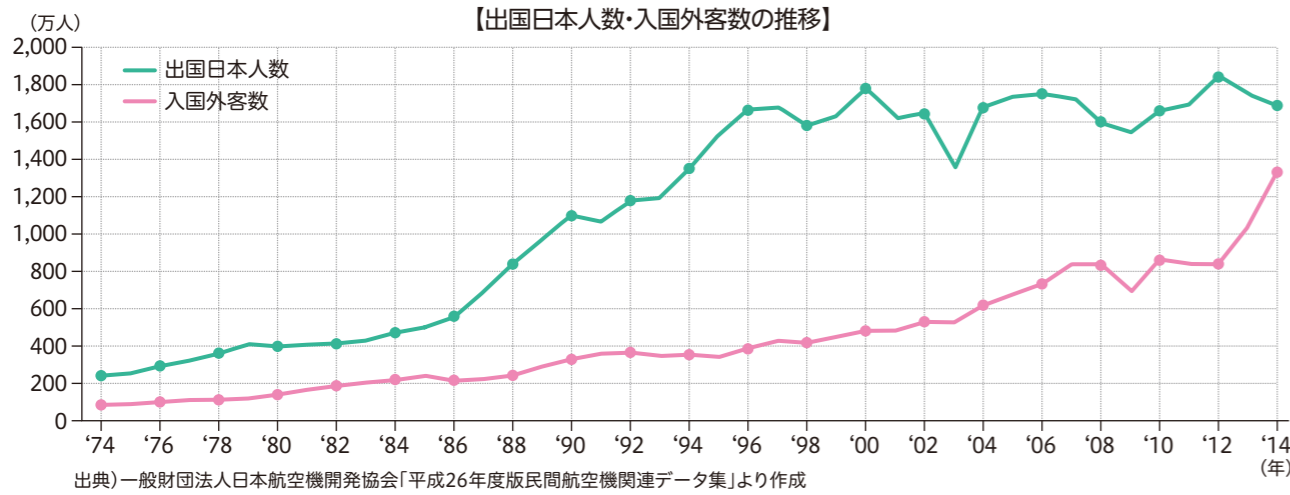
●高規格幹線道路の計画総延長約14,000kmに対し、2014年度末時点で計画の約79%にあたる約11,050kmが供用している。本県では、2015年2月に、能越自動車道七尾氷見道路が全線供用したところであり、北陸新幹線金沢開業やのと里山海道の無料化等との相乗効果により、能登地域の観光地におけるにぎわい創出に大きく寄与している。

《幹線鉄道》

●2015年3月に北陸新幹線長野・金沢間が開業した。
●金沢・敦賀間は2022年度末の開業を目指して整備が進められ、与党において、さらなる前倒しが検討されている。また、敦賀以西については、2015年8月、与党においてルートについての検討が開始された。また、2016年3月に北海道新幹線新青森・新函館北斗間が開業したほか、新函館北斗・札幌間(2030年度末)、九州新幹線武雄温泉・長崎間(2022年度)、リニア中央新幹線品川・名古屋間(2027年)の整備も進められている。
※()内は開業予定時期

《港湾》

●2014年のクルーズ船寄港数は外国船社・日本船社を合わせて1,200回を超え過去最高を記録した。本県においても寄港数は大幅に増加し、2013年からは、クルーズ船乗客数は2年連続で12,000人を超え、それ以前の6倍程度に増加するとともに、2010年からは、金沢港のコンテナ取扱量は5年連続で過去最高を更新している。



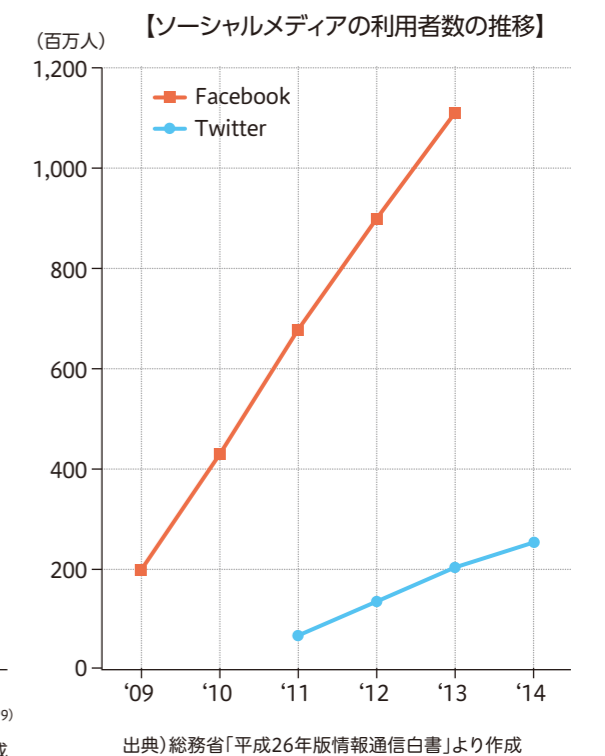
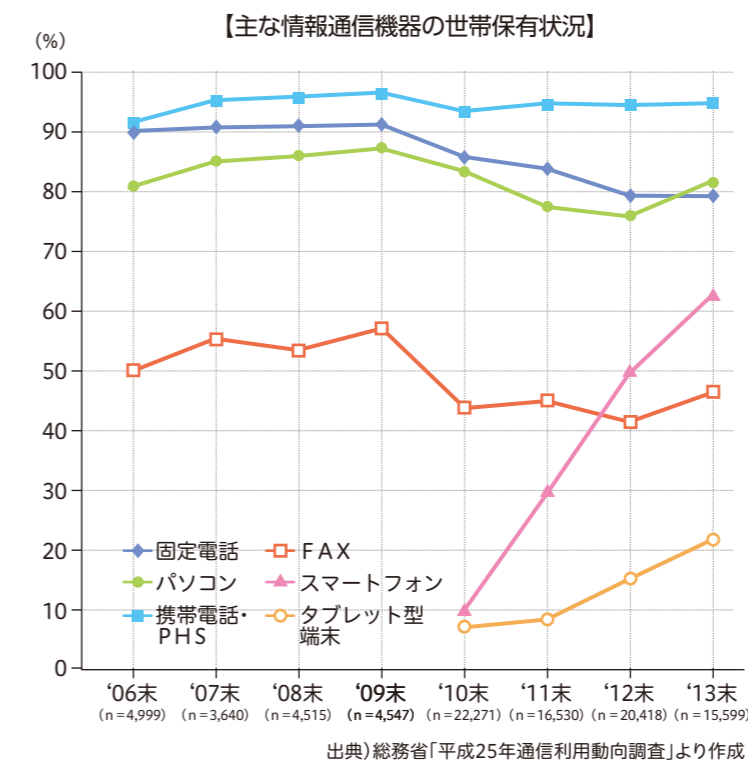
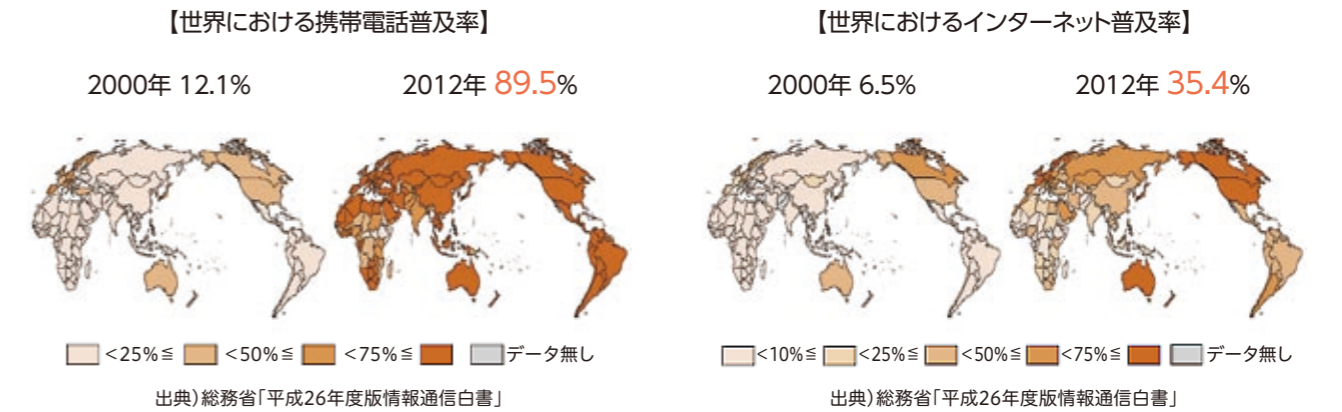
◆2015年2月、東京オリンピック・パラリンピックの開催等を見据え、日本の交通施策を総合的・計画的に定める初めての交通政策基本計画が閣議決定された。計画では「成長と繁栄の基盤となる国際・地域間の旅客交通・物流ネットワークの構築」が掲げられ、国際交通ネットワークの競争力強化や地域間の人・モノの流動の拡大等に向けた計画的な交通施策の推進が求められている。

◆世界の携帯電話の普及率は、2000年の約12%から、2012年には約90%まで上昇し、インターネットについても、2000年の約7%から、2012年には約35%まで上昇しており、今後も地球規模で増加すると見込まれている。

◆日本では、スマートフォンの世帯保有状況が急増し、リアルタイムでの情報入手が容易なTwitterやFacebook等のソーシャルメディアの利用も増加している。今後もこうした情報通信技術のさらなる普及・進化が見込まれ、様々な分野への活用が期待される。

④ 情報通信技術の急速な進化

◆近年の情報通信技術の進化は、生活や企業活動、経済活動に大きな変化をもたらしており、そのスピードが加速度的に増している。



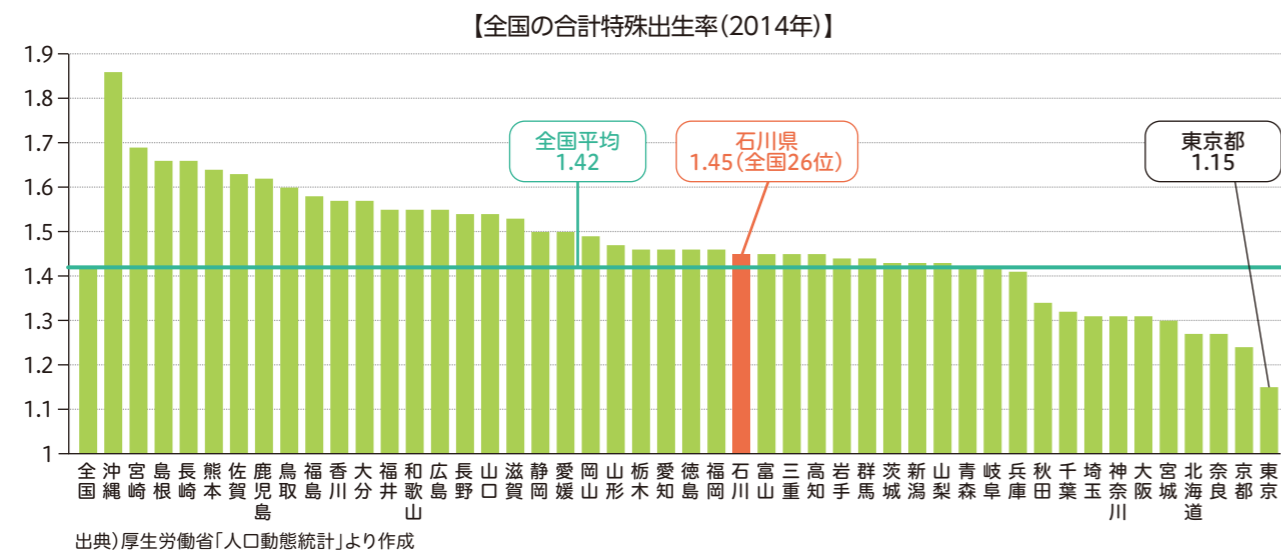
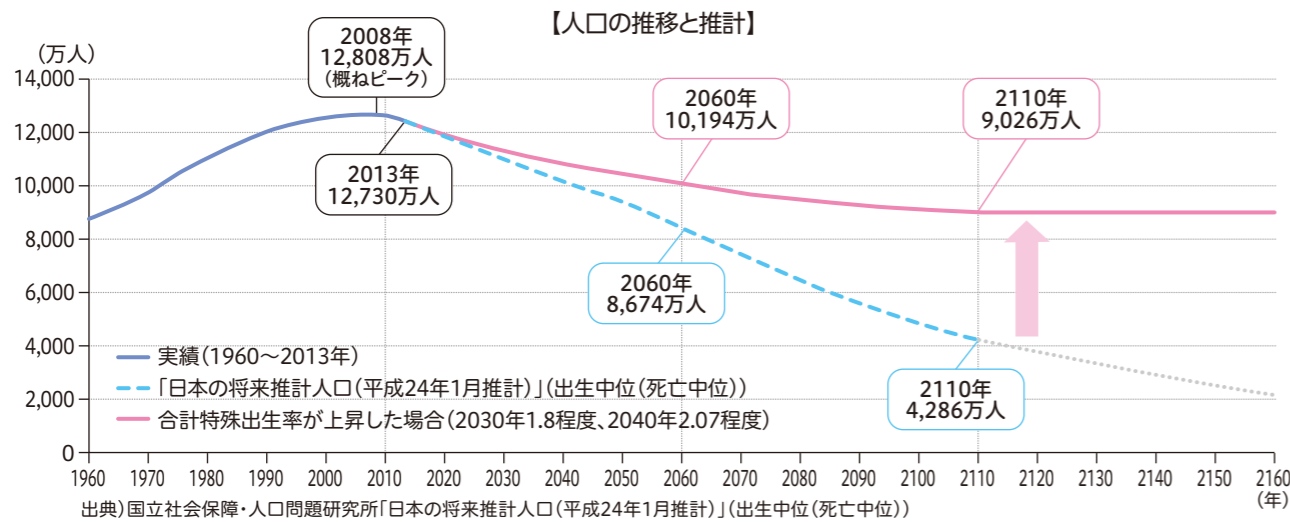
Ⅱ 成熟時代

① 人口減少を克服し、東京一極集中から脱却する社会構造の構築

- ◆日本の人口は、総務省「人口推計」によると、2008年の約1億2,800万人をピークに減少局面に入っている。
- ◆国立社会保障・人口問題研究所によると、2060年には総人口は約8,700万人まで減少すると見込まれており、本格的な人口減少社会を迎えた。
- ◆また、地方から都市への若年層を中心とする流出超過の継続により、人口の地域的な偏在が加速しており、特に東京圏への流出超過による

東京一極集中が依然として進展している。

- ◆地方と東京圏の経済格差の拡大等が、若い世代の地方からの流出と過密で出生率のより低い東京圏への一極集中を招いており、これらを是正するための中長期的展望を示す「まち・ひと・しごと創生『長期ビジョン』」並びに2019年度までの5年間の取組みとして『総合戦略』が2014年12月にそれぞれ閣議決定された。
- ◆これらに基づく国の取組みが着実に進められ、地方での取組みとの相乗効果により、人口減少を克服し、東京一極集中から脱却する社会構造を構築することが求められている。

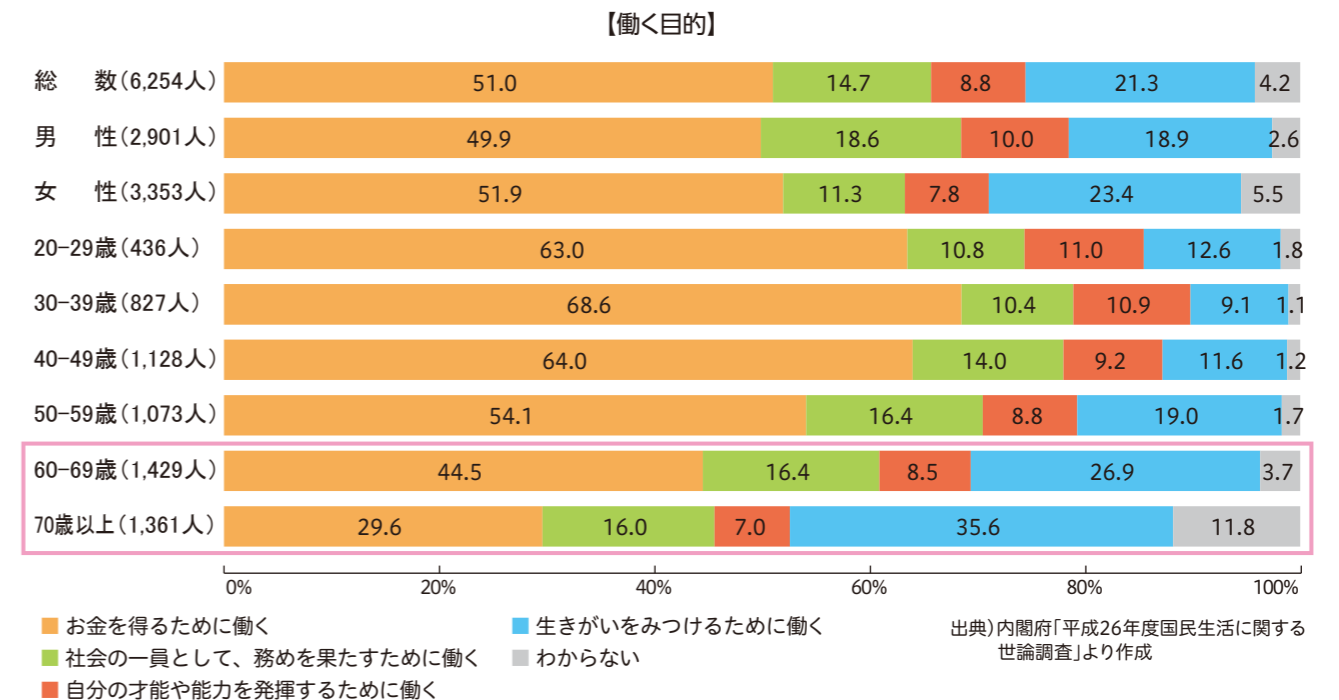
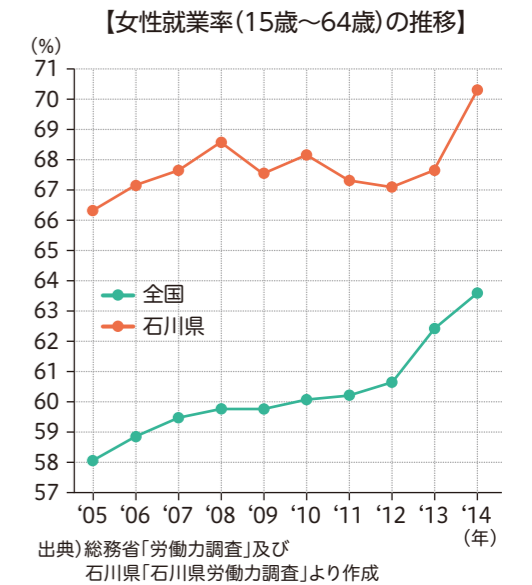
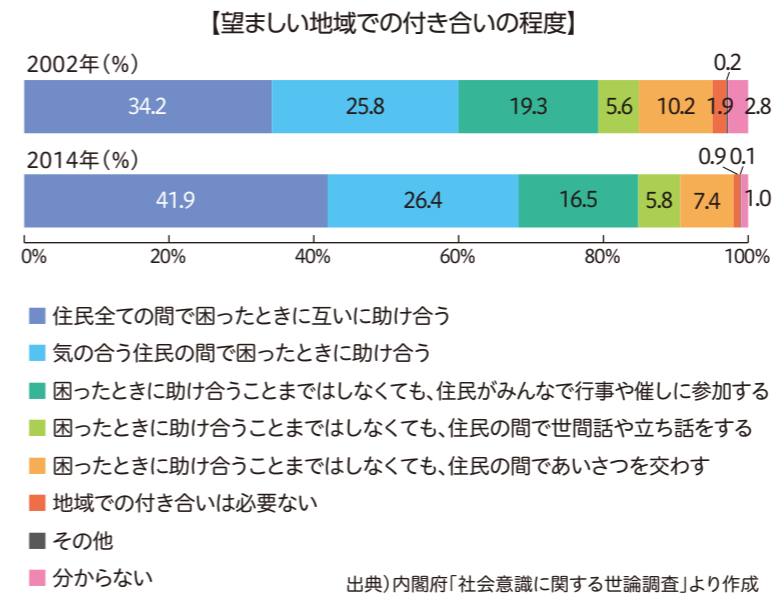


② 多様な価値観を持つ個人が共存・参画する社会の到来

- ◆人々の意識は、物の豊かさから心の豊かさを重視する方向に変化し、この意識が定着してきている。
- ◆未曾有の大災害である東日本大震災では、従来の社会システムを見直す転機となり、改めて人と人の絆の大切さが再認識された。
- ◆高齢層に目を向けると、その他の世代に比べ、働く目的を生きがいに見いだす割合がかなり高くなっている。

◆全国の女性の就業率(15歳～64歳)は、この10年間では上昇傾向にあり、全国トップクラスの就業率を誇る本県においても同様の傾向が見られる。

◆社会の成熟化に伴い価値観が多様化しており、異なる価値観を持つ一人ひとりが共存でき、また、退職後も働き続ける意向を持つ高齢者や結婚・出産後も仕事を継続し、キャリアを積んでいくことを希望する女性など、多様な人材が活躍できる社会を実現することが求められている。



③ 大規模災害やインフラ老朽化の対応

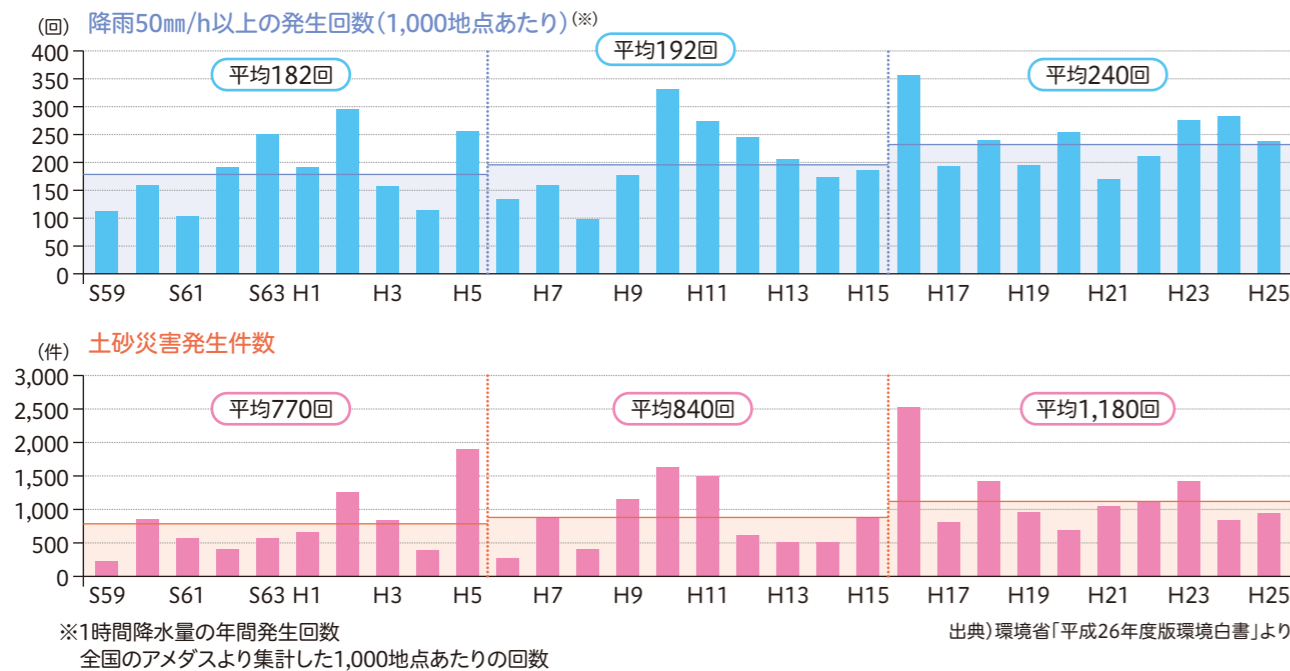
- ◆近年、未曾有の大災害である東日本大震災や集中豪雨による広島市の土砂災害、御嶽山の噴火、さらには2015年9月に発生した関東・東北豪雨といった大規模災害が多発しており、本県においても能登半島地震や浅野川豪雨災害といった災害が発生した。
- ◆関東南部や東海地方を中心に、今後30年以内に震度6弱以上の揺れに見舞われる確率が高いことが予測されており、首都直下地震及び南海トラフ地震等による甚大な被害の発生が懸念される。

◆また、雨の降り方は局地化、集中化、激甚化しており、今後、地球温暖化に伴う気候変動により、極端な降水がより強く、より頻繁となる可能性が非常に高いと予測され、風水害、土砂災害が頻発・激甚化することが懸念される。

◆さらには、中央自動車道笹子トンネル天井板落下事故が発生するなど、高度経済成長期に集中的に整備されたインフラの老朽化が顕在化してきており、今後、老朽化が進行していく。

◆2013年には、国土強靱化基本法が公布・施行され、翌年、国において国土強靱化基本計画が策定されたところであり、官民が一体となり安全・安心の確保に取り組むことが求められている。

【豪雨と土砂災害の発生数の推移】



【建設後50年を経過する社会資本の割合】

	2013年3月	2023年3月	2033年3月
道路橋 約40万橋 ^{注1} (橋長2m以上の橋約70万のうち)	約18%	約43%	約67%
トンネル 約1万本 ^{注2}	約20%	約34%	約50%
河川管理施設(水門等) 約1万施設 ^{注3}	約25%	約43%	約64%
下水道管きよ 総延長:約45万km ^{注4}	約2%	約9%	約24%
港湾岸壁 約5千施設 ^{注5} (水深-4.5m以上深)	約8%	約32%	約58%

出典)国土交通省「平成26年度版国土交通白書」より作成

注) 1.建設年度不明橋梁の約30万橋については、割合の算出にあたり除いている。
2.建設年度不明トンネルの約250本については、割合の算出にあたり除いている。
3.国管理の施設のみ。建設年度が不明な約1,000施設を含む。(50年以内に整備された施設については概ね記録が存在していることから、建設年度が不明な施設は約50年以上経過した施設として整理している。)
4.建設年度が不明な約1万5千kmを含む。(30年以内に布設された管きよについては概ね記録が存在していることから、建設年度が不明な施設は約30年以上経過した施設として整理し、記録が確認できる経過年数毎の整備延長割合により不明な施設の整備延長を按分し、計上している。)
5.建設年度不明岸壁の約100施設については、割合の算出にあたり除いている。

Ⅲ 地方創生時代

① 地方創生の幕開け

◆日本創成会議が「ストップ少子化・地方元気戦略」を2014年に発表し、同年、「まち・ひと・しごと創生『長期ビジョン』、『総合戦略』」が閣議決定された。

◆中長期的展望を示す「長期ビジョン」では、地方創生がもたらす日本社会の姿として、

- ①自らの地域資源を活用した、多様な地域社会の形成を目指す
- ②外部との積極的なつながりにより、新たな視点から活性化を図る
- ③地方創生が実現すれば、地方が先行して若返る
- ④東京圏は、世界に開かれた「国際都市」への発展を目指す
- ⑤地方創生は、日本の創生であり、地方と東京圏がそれぞれの強みを活かし、日本全体を引っ張っていく

としている。

◆また、2019年度までの5年間の政策目標等を示す「総合戦略」では、今後の施策の方向として、

- ①地方における安定した雇用を創出する
- ②地方への新しいひとの流れをつくる
- ③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ④時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携することを基本目標として掲げている。

◆こうした国の動向も踏まえ、全国の自治体においても、各地域の状況に応じた「地方人口ビジョン」並びに「地方版総合戦略」の策定を進めている。

◆本県においても、2015年10月に、いしかわ創生「人口ビジョン」並びに「総合戦略」を策定したところであり、今後、これらに基づく地方創生に向けた取り組みを加速していく必要がある。

いしかわ創生人口ビジョンの目標

2060年の本県人口として
93.1万人の確保を目指す

いしかわ創生総合戦略の基本目標

- ①北陸新幹線金沢開業効果の最大化と県内各地・各分野への波及
- ②多様な人材を惹きつける魅力ある雇用の場の創出
- ③学生のUターン・県内就職と移住定住の促進
- ④結婚、妊娠・出産、子育てといったライフステージに応じた切れ目のない支援
- ⑤高齢化など時代の変化に対応した地域づくり

◆また、2013年9月、2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催が決定し、世界から注目が集まる中で、本県としてもオリンピック開催を見据えた取り組みとともに、スポーツへの関心の高まりへの対応も求められる。

② 文化の継承・発展

- ◆ 近年国際化の進展に伴い、日本の伝統芸能や和食、アニメーションやポップミュージックまで、幅広い分野で日本の文化が世界的に評価されている。
- ◆ 国民の間でも、文化の重要性に対する理解は進んでおり、内閣府「文化に関する世論調査」(2009年11月)によれば、日常生活の中で、優れた文化芸術を鑑賞したり、自ら文化活動を行ったりすることを「非常に大切」「ある程度大切」と考える人が約9割に達している。
- ◆ 一方で、国内の伝統的工芸品産業の規模は縮小傾向にあり、昭和50年代のピーク時に比べ、2012年における生産額は約4分の1にまで減少しており、伝統工芸の盛んな本県においても、全国並みに縮小するなど、その継承が課題となっている。
- ◆ 文化庁は2015年4月、地域の歴史的魅力や特

色を通じて日本の文化・伝統を語るストーリーを「日本遺産」として認定し、有形・無形の様々な文化財群を総合的に活用する地域主体の取り組みを開始した。

- ◆ 本県においては、2011年6月に「能登の里山里海」が日本で初めて世界農業遺産に認定され、また、2015年4月には、「能登のキリコ祭り」が日本遺産に認定された。
- ◆ 今後、地域固有の文化に磨きをかけ、次の世代に確実に引き継ぐとともに、新たな文化の創造や文化を通じた交流による地域の活性化への取り組みが求められている。

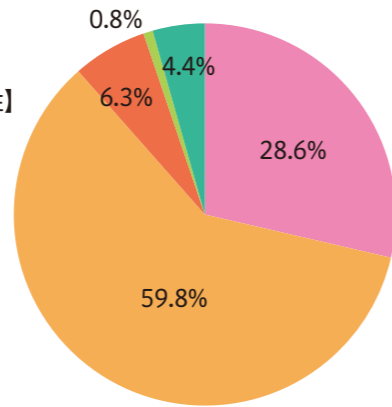
③ 多様な主体による連携と協働

- ◆ 人口減少や少子高齢化をはじめ、核家族化の進展や単身世帯の増加、地方における若者の流出等により、「地域の絆」の弱体化が懸念されている。

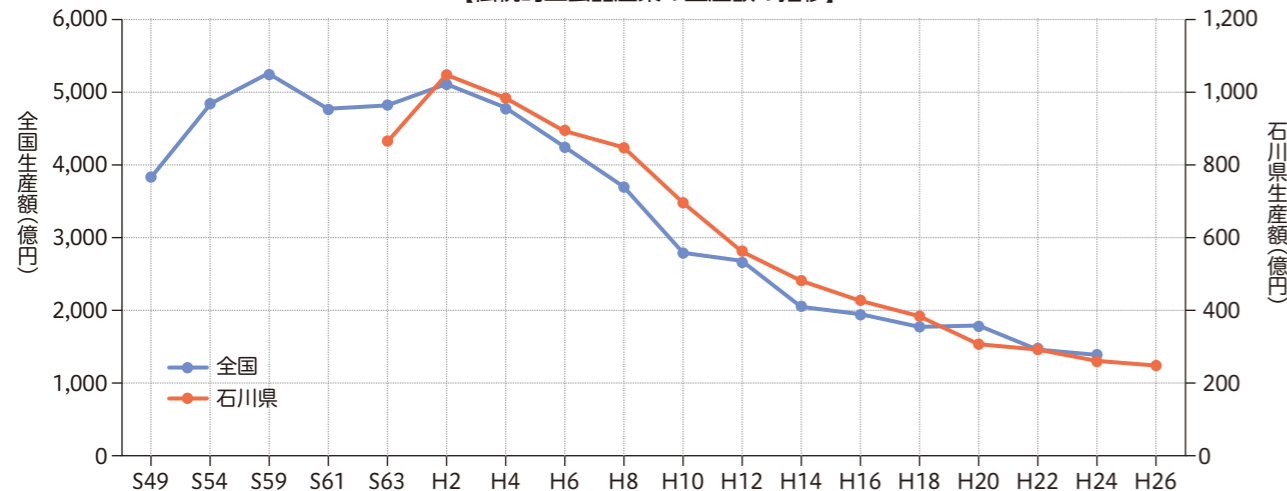
【日常生活における文化芸術の体験、活動の重要性】

- 非常に大切である
- ある程度大切である
- あまり大切ではない
- 全く大切ではない
- 困わからない

出典)内閣府「文化に関する世論調査」(2009年11月)



【伝統的工芸品産業の生産額の推移】



出典)経済産業省「伝統的工芸品産業をめぐる現状と今後の振興施策について」、H24は財伝統的工芸品産業振興協会データ

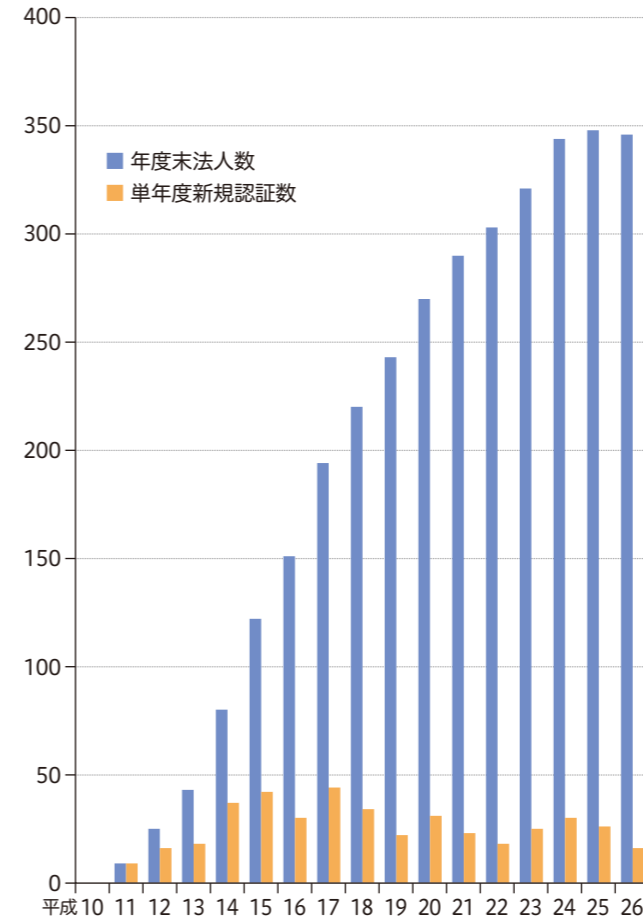
- ◆ こうした中、本県においても、近年、NPO法人は着実に増加しており、従来は地域コミュニティによって担われていた活動を補完・代替する事例も見られるようになってきている。今後、さらに人口減少と高齢化等が進行する中、行政中心の取り組みだけでなく、NPO・ボランティアや企業、大学等、多様な担い手が主体的に参画し、地域の課題解決に向けて共に取り組むことがますます重要となってきている。
- ◆ こうした多様な主体による連携と協働が、地域の活性化や持続的な地域づくりの実現につながっていくことが期待される。

④ 持続可能な財政基盤の確立

- ◆ 日本の財政状況は、債務残高がGDPの2倍程度に膨らみ、高齢化が進む中で、更なる累増が見込まれるなど、引き続き極めて厳しい状況にあり、経済再生とともに財政健全化を達成することが重要な課題である。

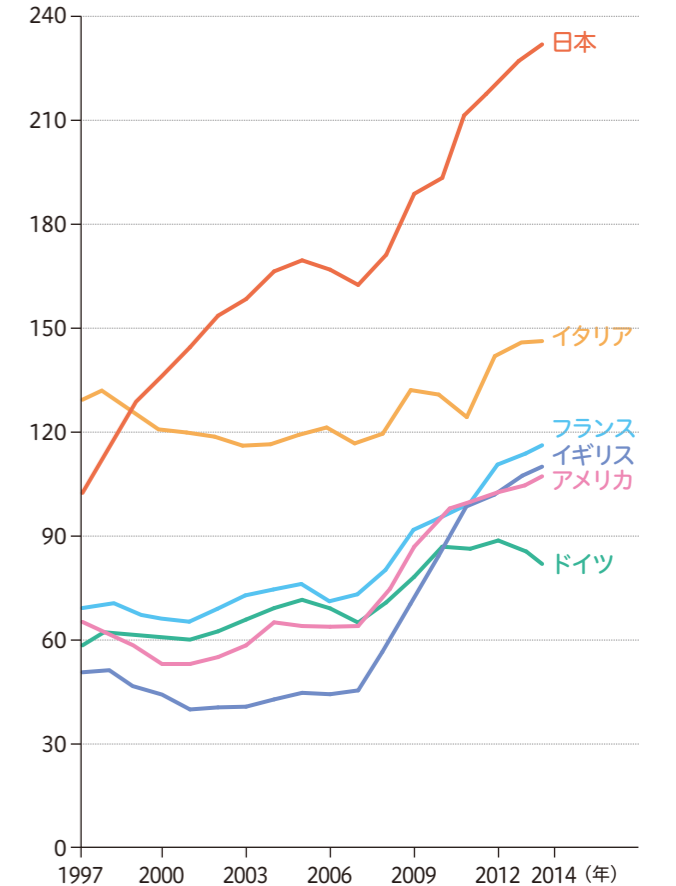
- ◆ 本県の財政状況は、職員費の削減など行財政改革の効果がようやく目に見える形で発現し、基金の取り崩しに頼ることなく、平成24年度以降3年連続で収支均衡を達成し、平成26年度には、39年ぶりに県債残高が減少した。
- ◆ しかしながら、今後、社会保障関係経費の増加や北陸新幹線金沢・敦賀間の整備の本格化に伴う負担の増加が見込まれるなど、依然として厳しい状況にある。
- ◆ こうした状況を踏まえ、持続可能な財政基盤を確立するため、2015年3月に「行政経営プログラム」を策定したところであり、引き続き、歳入歳出全般にわたる各種改革を進めていく必要がある。

【石川県内のNPO法人数の推移】



出典)石川県県民文化局

【各国の債務残高GDP比】



注)数値は一般政府(中央政府、地方政府、社会保障基金を合わせたもの)
出典)財務省「財政健全化目標の達成に向けて」より